



「上松原振興会七夕」

No.76
平成20年8月15日発行

たるみず 市議会だより

平成20年第2回定例会

- 一般質問 ②～⑦
- 議案等の審議結果 ⑧

発行/垂水市議会
編集/垂水市議会だより編集委員会
鹿児島県垂水市上町114番地
Tel 0994-32-1111 (358)

提出月	議案	議決番号	件名	議決年月日	審査結果
6/5	報告1号	第55号	専決処分の承認を求めることについて(垂水市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	平成20年6月5日	承認
6/5	報告2号	第56号	専決処分の承認を求めることについて(垂水市手数料条例の一部を改正する条例)	平成20年6月5日	承認
6/5	報告3号	第57号	専決処分の承認を求めることについて(垂水市税条例の一部を改正する条例)	平成20年6月5日	承認
6/5	議案51号	第59号	垂水市ふるさと応援基金条例 案	平成20年6月23日	原案可決
6/5	議案52号	第60号	垂水市国民健康保険税条例の一部を改正する条例 案	平成20年6月23日	原案可決
6/5	議案53号	第61号	垂水市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例 案	平成20年6月23日	原案可決
6/5	議案54号	第62号	垂水市手数料条例の一部を改正する条例 案	平成20年6月23日	原案可決
6/5	議案55号	第63号	垂水市監査委員に関する条例の一部を改正する条例 案	平成20年6月23日	原案可決
6/5	議案56号	第64号	大野原辺地に係る総合整備計画の策定について	平成20年6月23日	原案可決
6/5	議案57号	第65号	内ノ野辺地に係る総合整備計画の変更について	平成20年6月23日	原案可決
6/5	議案58号	第66号	新たに生じた土地の確認について	平成20年6月23日	原案可決
6/5	議案59号	第67号	字の区域変更について	平成20年6月23日	原案可決
6/5	議案60号	第58号	鹿児島県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について	平成20年6月5日	原案可決
6/5	議案61号	第68号	平成20年度垂水市一般会計補正予算(第1号) 案	平成20年6月23日	原案可決
6/5	議案62号	第69号	平成20年度垂水市国民健康保険特別会計補正予算(第1号) 案	平成20年6月23日	原案可決
6/5	議案63号	第70号	平成20年度垂水市水道事業会計補正予算(第1号) 案	平成20年6月23日	原案可決
6/5	議案64号	第71号	平成20年度垂水市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号) 案	平成20年6月23日	原案可決
6/23	議案65号		平成19年度垂水市水道事業会計決算認定について		継続審査
6/23	議案66号		平成19年度垂水市病院事業会計決算認定について		継続審査
6/23	意見書案第9号	第72号	国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書について	平成20年6月23日	原案可決
6/23	意見書案第10号	第73号	原油及び飼料価格高騰に関する意見書について	平成20年6月23日	原案可決
6/23	意見書案第11号	第74号	原油及び餌・飼料価格高騰に関する意見書について	平成20年6月23日	原案可決
6/5	陳情第10号		国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書の採択要請について	平成20年6月23日	採 択

※無印は全会一致

編集後記 市議会へ行こう

平成20年第3回
定例会会期日程(案)

- 9月2日 本会議
- 9月9日 本会議(一般質問)
- 9月10日 本会議(一般質問)
- 9月12日 産業厚生委員会
- 9月16日 総務文教委員会
- 9月17日 議会運営委員会
- 9月19日 本会議

このような状況が続くと地球の気候は取り返しのできないことになってしまいます。温暖化の原因は私達が使う電気、ガス、ガソリン、灯油などを消費して発生する二酸化炭素などが原因だそうです。一人一人が地球温暖化を理解し、防止に努めたいものです。※ 猛暑が続いておりますので、特に日中外で作業をされる方は、くれぐれも熱中症には注意してください。

や陳情書を市議会に提出することが出来ます。請願は市議会議員の紹介を必要としますが、陳情の場合は必要ありません。なお、定例会前の議会運営委員会前日までに受け付けたものが、その会期中に審査されます。(9月議会の受け付けは、8月26日までです。)

日程は変更になる場合がありますので、議会事務局までお問い合わせ下さい。

編集等についての御意見、ご感想等がございましたらお気軽にお寄せ下さい。

■お問い合わせは
垂水市議会事務局
☎ 32-1111(358)
メールアドレス
gika@city.tanumizukagoshima.jp



「シーカヤック大会」



地域担当職員制度とは？

大蘭 藤幸 議員

問 去る3月27日浜平において竜巻が発生いたしました。翌日28日、先輩議員にお供いたしました。副市長並びに各関係課長が、現地に対応に追われていらっしゃいました。午後には市長がマスコミと同行されました。この災害の共助の方々の中に役所の職員を、数名見かけま

のはしりだなと感じました。この制度は全国でもあまり例を見ない制度だと思えますが、垂水市職員が模範となり、その先駆者となれるように頑張ってください。この制度を成功裏におさめるために、全職員の懸命な御理解を賜りたいと思います。

れた。スポーツ少年団の指導をされている職員の家屋、祖母の家屋が被害を受けており、応援に駆けつけられた数名の職員は共助の意

答 この制度の要旨については、3月議会でも説明いただきましたが、再度説明願いたいと思います。

味を、十分理解されているのだと感じました。同じような事例で4月8日、中俣のお寺、住居を全焼するという火事が発生しております。この時は地域の役所職員が真っ先に駆けつけられ人命の安全、住人の仮住まい等対応に追われていらっしゃいました。その後ボランティアでの撤去作業が始まりましたが、この職員の他2名の職員が応援に駆けつけていただきました。まさに地域担当職員制度

答 市職員の仕事と役割ですがあくまでも地域のサポートですので、館長さんや主事さんの代理や校区の役員を行うというものはありません。第一に市からの情報提供を行います。第二に街づくりへの提言や、アイデアなどを市の施策に生かすよう努めます。第三は地域の課題について、地域の皆さんと共に解決するための話し合いに参加することです。第四に、地域の運営及び活動への参加や支援を行います。

一般質問

平成20年第2回定例会は、6月5日から6月23日まで19日間の会期で開かれ、16日・17日の本会議で12人の議員が一般質問をおこないました。

- 紙面の都合により主な項目について、質問と答弁の要旨を質問者の文責により掲載しております。
- 掲載の順番は質問順（質問通告書提出順）です。
- 詳細につきましては、図書館、両支所、各公民館、市役所2階の情報公開室にあります“会議録”をご覧ください。※本市のホームページでもご覧いただけます。（会議録は9月上旬より閲覧できます。）

ふるさと納税制度

抜本的な税制・交付税の見直しを！

感王寺 耕造 議員

問 固定資産係で、住宅から農地への評価替えを受け付けているが、その手続き手順、書類等の整備状況はどうなっているのか。

治の安定的な歳入は確保されません。もともと地方税は、税制主権の原則がある一方、地域経済などの差異による歳入格差が出ること

答 登記簿等の内容を変更せず地目が現況と合っていない場合、本人からの申し出に基づき現地調査を行い、実態に合った課税を行うようにしております。毎年10件程度の申し出があります。申請書でん末書等の書類につきましては、何ら整備されておらず、今後確実に課税変更の根拠を残すために、本人による書面申請など前向きに検討していきたいと思えます。

を前提とし、国の責任による財政調整や財源調整が求められております。抜本的な税制、交付税の見直しが必要と思われま。市長の見解を伺います。

問 ふるさと納税制度が本年4月から施行され、本市におきまして、市報での広報、紹介者カードでの掘り起こし等頑張っていたいております。ただ、この制度につきましても、全国の自治体

答 寄付金控除における下限額及び控除方式が大幅に見直され、寄付しやすい環境が整備されたことから、これを新たな財源確保のチャンスと捉え、担当職員を配置して取り組んでいるところで

野でも自治体間で、勝ち組と負け組に分かれていくことが懸念されております。これでは、地方自

- 後期高齢者医療制度
- 特定健康・特定保健指導
- 新城支所の雨漏り対策
- その他の質問事項



竜巻被害の状況と 今後の対応について

葛迫 猛 議員

問 3月27日、浜平錦町地区において竜巻が発生し、家屋やビニールハウス等の農業施設や農作物に大きな被害をもたらしたが、その被害額は、また、被害を受けた方々から意見、要望等を聞かれたと思うが、それらについて市の対応は。

気や用水がある同じ被災場所での再構築でした。農家の要望を持ち県と協議を行い、県より3分1事業の県単事業、農業農村活性化推進施設等整備事業や場所を変えての降灰対策事業の検討を提示してもらいました。ただし、希望があったトンネルハウスは補助事業の対象外でした。今後も農家より要望がありましたハウスの減価償却等を考慮した共済制度の充実、同じ場所への降灰対策事業等の導入を引き続き要望し、被災を受けた農家の資金等と営農の相談を行ってまいります。

答 家屋被害につきましては、市営住宅、教職員住宅を含め半壊2棟、一部破損19棟、倉庫などの非住家被害は、全壊7棟、一部破損9棟となっております。農業施設、農作物被害については、施設被災農家が19戸のうち全壊が11戸、一部被災が8戸で、被害額5,399万円。農作物被害は、インゲン、メロン等で3,259万円、合計8,658万円

問 俣江川改修について。に対し、俣江川にかかる橋の撤去、のり面保護を各一箇所行いました。その後、分水の検討、上流の砂防、台地の遊休地への貯水池設置による分水など検討したが、条件的にも財政的にも非常に厳しい状況です。

です。市の対応については、まずは被害調査を行う段階で、早急に心のケアを重点にし、早急に財政課と協議し、被害を受けたビニール等の回収をして、鉄骨等は各農家の判断で処分していただきました。農家の一番の要望は、電

答 地域の振興会からの要望に対し、俣江川にかかる橋の撤去、のり面保護を各一箇所行いました。その後、分水の検討、上流の砂防、台地の遊休地への貯水池設置による分水など検討したが、条件的にも財政的にも非常に厳しい状況です。

本市の漁業振興を図るため、市としての今後の対策は？



田平 輝也 議員

問 今、漁業を取り巻く環境は、養殖の飼料のえさや漁船の重油価格の高騰などが続き、その一方で出荷する魚価の問題など、経営の厳しい方々もおられるとのことですが、市としても基幹産業の漁業振興を図るために何か対策、協力をすべきであると思えますが、市の対応をお伺いします。

は全ての生けすの100台を、対象業者の30業者程度が全て移転を完了することになります。

答 近年養殖漁業を取り巻く環境はますます厳しい状況になってきております。養殖業の生えさのサバ、イワシなどが一昨年に比べて平均で1.7倍、配合飼料も平均で1.2倍、また重油価格も約2倍以上の高騰を招いております。対します養殖ブリ、カンパチは魚価の低迷が数年続いた状態です。市としても、水産業の振興と経営の安定化を図るため、水産振興資金を創設して、支援をしたいと考えております。新城沖合への生けす移転設置は21年度に約40台、22年度に約60台で、22年度末までに

問 本市の道の駅たるみずは17年4月にオープンして3年が過ぎましたが、4月末、5月の大型連休は前年に比べどのような実績だったのか。また、牛根大橋が完成したが、その影響はどのようなか。また、高峠公園の現状と、今後の対策を伺います。

答 今年の大型連休は昨年と比べ来場者が105%、売上げが102%に伸びており、この間1日の売上げとしては最高の560数万円もありました。牛根大橋は新たな観光施設になり来場者も多くなりました。高峠はここ数年来場者が減少傾向であり、今後の取組について再検討してまいります。

- 猿ヶ城開発の進捗状況は
- 特定健康診査について
- その他の質問事項



「錦江湾クリーンアップ」



川畑 三郎 議員

水清く優しさわき出る 温泉の町 垂水

問 昨年の9月議会で、垂水市給水条例の一部改正で14・61%の値上げが今年4月1日より始まった。おいしくて安全な水を安定的に供給するための配水管整備、内ノ野浄水場の整備が始まります。工事計画について。

答 垂水市上水道事業基本計画において計画されたもので、18年度から事業実施に当たり本格的に取り組んできました。20年度から本格着工、21年度、22年度の3カ年の改修工事であります。給水人口15,000人、1日給水量8,400m³の施設規模となります。垂水の水はとてもおいしいということを徹底的に生かすような施設工事を進めます。

問 旧なぎさ荘は天皇陛下が太陽国体時、お泊りになりましたが、閉館となり荒れ放題であります。協和地区公民館の協議会でも問題になりました。岩崎グループさんとの協議もあつたと聞きます。その内容は。

答 垂水市の交通機関として

乗り込んでいる岩崎グループは、フェリー事業などいろいろな関係で年に1回から2回ペースで岩崎芳太郎社長と話し合いを続けております。海潟、牛根麓間の林道問題も解決いたしました。なぎさ荘周辺の整備については、買い手が入ったとか噂はありますが、協和地区の活性化のためにも岩崎グループさんに今後も協力をお願いしていきたいと思えます。

問 水産業を取り巻く環境は、魚価の低迷、石油製品の値上がり、飼料、生エサなどの高騰などで厳しい経営状態であり、水産業に対し側面からの援助をお願いしたいが。

答 基幹産業である水産業の振興と経営の安定化を図るため、カンパチの稚魚を購入するのに必要な資金として、水産振興資金貸付制度を創設した。1年未満の短期貸付で行うものです。
(その他の質問事項)
○土砂災害警戒区域指定
○防災対策について



森 正勝 議員

バイオマステスト事業 のフルスケール化は問題では

問 地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業について現在までの成果と課題について。また道の駅への活用はどうなっているのか？

答 メタンガスは順調に発生しており、プラントへの投入量についてどのような濃度が適当なのか、投入するふん尿の含水量を調整しながらの投入を繰り返して、現在は95%程度で安全に運転している。これまでに精製装置の不具合や充てん装置の故障などの問題が起きましたが、いずれも重大な問題には至っていない。これまでの色々不具合については想定内の範囲で、今後の運転には支障はありません。一番の課題は運送に

関しての問題である。高圧で充てんするため容器が1.5tもの非常に重たい容器になり、クレーンつき的大型車を使用している。高圧であるため厳しい法・規則もあり、これらの解決のために低圧で充てんできる鋳造容器を開発中で秋口にはテストができる。液肥につい

ては再度の分析をお願いしている。
問 昨年県道では整備不良事故が9月現在で29件発生しております。垂水市での市道の事故と整備不良箇所はどのように把握されていますか？

答 交通安全協会に市道での事故の件数をお聞きしましたところ数が多くて分類できていないとのことでしたので、道路上の人身事故のみお答えします。道路上での人身事故は、国道88件、県道6件、市道30件、その他5件計129件で、その原因が道路の整備不良によるものであるとの情報は得ておりません。

問 牛根境地区の国道拡幅について暫定税率の影響はどうでしょうか？
答 境地区の国道拡幅については、昨年度地元振興会より歩道整備をして欲しいとの要望があり、平成20年度の新規事業箇所として採択されたとの回答をいただいております。



「おろごめ」



持留 良一 議員

求められているくらいに 命をまもる政治

問 後期高齢者医療制度は、国庫負担を減らして低所得者に重たい負担、今後も保険料が大幅に上がる。医療の制限につながる診療報酬と一体となっているなど問題が多い。小手先の見直しでなく廃止しないと考えるがどうか。

答 制度のすべてを否定し、即廃止というのは混乱が生じる。膨らみ続ける高齢者の医療費を誰が支えるのか。老人保健制度にも問題があつたことによる新制度ではないのか。今、新制度が迷走する中、問題点を洗い出し制度の是非、問題点を議論する必要がある。
問 社会生活を揺るがす凶悪事件が絶えない。市内の防犯、交通問題等への対策が欠かせない。マイロードと市道との安全対策は確保されているか。学校周辺の防犯灯が壊れたり、灯りがついていないものもあるが点検対策の必要性はどうか。防犯パトロール隊への支援策が求められているがどうか。

答 マイロードと市道の問題では性質上を鑑み、関係機関と検



川尻 達志 議員

水道行政の現状について！

問 環境温暖化がクローズアップされ、昨年の9月議会において質問しているが、その間の動きについてお伺い致します。

答 昨年の7月垂水市地球温暖化対策実行計画の策定、10月にこの計画を推進する要綱を策定し、副市長を本部長とした。各課に改革案を提示し推進中であり、主なものは電力使用量の削減を最重要課題としている。

問 地方財政健全化法が制定され財政破綻の恐れのある自治体もとりざたされているが、本市の取組について。
答 事業特別両会計について状況は逼迫してはいないが、連結決算となるので、一層の健全化に努めたい。実質公債比率(借金返済額)についても起債の抑制や有利な活用などで健全化に努めてきた。地方債(借金)残高も126億円あつたが113億円に減少している。毎年の借金も6億円内に堅持してきた。問題なのは、土地開発公社への債務保証と両漁

協への損失補償が対象となるが開発公社については、保有土地の早期売却、漁協へは今後補償期間の更新をしないことに対処していく。
問 老朽管の布設替えもほとんど終わり、その評価はどう考えるか。災害時の上水道の管理について。集落水道の水質の把握について。
答 漏水事故が激減し、より安定供給が可能になり、有収率の向上にもつながり水道事業の健全な推進が図られた。局地的集中豪雨、山間部での道路決壊や河川増水等による施設被害が予想されているが、中央地区から協和地区、新城地区にも給水可能な配水管網の構築を図っている。H22年度にはパイパスとして、浜平大線への配水管布設工事を計画中である。集落水道の衛生管理の指導責任は行政にあり、現在市長より管理者の高齢化も懸念されており、水質管理を含めた維持管理について至急検討するように指示されている。

○災害対策 学校耐震化 自主防災 農業問題 定住住宅改善問題 (その他の質問事項)



「第10回瀬戸口藤吉翁記念
行進曲コンクール」



池山 節夫 議員

効率の良い行政運営のために PPP導入の研究を！

問 四月から肝属地区一般廃棄物処理組合が稼働しましたが、構成市町村の間でもゴミの分別方法の違いがあり統一されていません。最近、生活環境課の出席

て、リサイクル率を上げて有効利用していくことが一番大事じゃないかというふうにも思っております。

講座を受けられた幾つかの振興会でゴミの分別が以前より厳しくなったという声を聞きます。前の焼却炉があった荒崎では臨時職員を二、三人雇ってリサイクルの青袋や危険物の赤袋の中を選別したり、汚れたビニール等を水道の水で洗ったりして肝属一廃へ送っていると聞きましたが、人件費と水道代も上がります。例えば側溝に汚れたビニール袋やマヨネーズ容器が落ちていたら、拾った人が洗ってリサイクル袋に入れなければいけません、この辺を何とかできないものか伺います。

問 地方自治体の間で、パブリック・プライベート・パートナーシップ、つまり民間連携と呼ばれる事業手法が注目を集めています。今月12日に東洋大との間でPPP推進協定を結んだ兵庫県加西市は行政サービスの選択と集中を掲げて、市政全般をまとめて民間委託する研究に踏み込みました。効率のよい行政運営のためには行政を民間委託する時代が近づいています。PPPについての認識と研究、導入について伺います。

答 ゴミ分別方法につきましては、平成14年11月から市民の方々の協力を得て御努力いただいている26分別ですが、現時点まで分別方法の変更は行っておりません。循環型社会を今後さらに進め

答 地方分権といっても、まだこの自治体も分権への移行に慣れていない状況にあります。今後はPPPの概念を理解し、徹底することが持続可能な地域づくりにつながるかと考えております。
(その他の質問事項)
○住基カードについて



池之上 誠 議員

学校施設の耐震化 最優先に取り組む

問 夢の基本構想を議決したが基本計画も夢の細分化に過ぎない。構想を具現化することが基本計画であり、政策である。政策責任は市長にある事は不変である。計画実行段階で市民との協働がある。参考指標の満足度調査で十分とする計画案だが、評価・比較判断の基準となる目標数値、達成度等を具体的に示すべきだと考えるが見解を伺いたい。

化工事等の国庫補助率を大幅に引き上げる改正案が成立したが、学校施設耐震化への認識と、制度の積極的な活用への見解を伺いたい。また、中学校跡地利用で、小学校統合や公民館まで考えたときに、全小中学校の耐震化を、政治決断すべきだと考えるが、併せて見解を伺いたい。

答 参考指標は、総合計画の実効性を高めていくもので、行政評価の視点を重視している。他自治体では成果指標等で目標設定し、行政評価や政策の順位付けに活用している。本市では計画の要素として設定はしたが、市民満足度調査の項目のみとした。具体的・全体的な将来像を市民が理解するのは中々難しいことから、今後、庁舎内検討委員会を設置し、まちづくり指標を設定し、計画を早急に具体化する必要があると考える。

答 学校は、児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であり、非常災害時には、地域住民の応急避難場所となり、地域の防災拠点としても重要な役割を担うことから、その安全性はきわめて重要で、耐震化は最優先の課題と認識している。計画の見直し・前倒しも含めて財源の確保を確実に図っていく。小学校の統合問題は、答申はあるが現時点では白紙である。また、中学校跡地利用は地区別協議会で検討中であるが方向も決まっていない。期限内に小学校を優先させるが、3中学校の耐震化は難しいと思う。



堀添 國尚 議員

牛根地区文化財の整備と 中浜集落墓地の改修について

問 牛根麓の島津公造船所跡の看板設置の件は「知事と語る会」では前向きな答弁で、大隅振興局で検討中であるとのことであったが、その後どうなっているか。

現場の復旧は、19年度に市で工事施工の予定でありましたが、国道事務所より、復旧工事及び防災工事を施工する場所が公有地であれば、国道220号線の防災工事として施工してもよいとのことでありましたので、国道事務所にお願いすることになりました。19年度は国道事務所で施工箇所の調査測量設計をいたしております。この調査測量に基づき、市は工事施工場所の用地を取得する必要があります。今回の補正予算に計上して



「マダイ放流」

答 大隅地域振興局の係が現地調査をした結果、入江の跡やドッグヤードのようなものが残っているわけでもないし、文化財として確たるものがあるのか、また県有地や県の文化財でもないし、市の方で対応すべきではないか。もし設置するにしても、地元での考えをまとめ、文化財あるいは観光施設としてちゃんとした整備を行い、その後県に申請するのが順番であるとの意見であった。市としては、看板をもっとわかりやすい場所への移転を早い時期に検討したいと考えています。

問 牛根中浜集落の墓地は、以前がけ崩れに遭い、被害に遭われた方々のお墓の復元はできない状態のようですが、その対策はどのような状況であるか。

円を予定しているとのこと。



篠原 静則 議員

市民、市議会、市職員の協力で 垂水市は自立できる!!

問 残土処分場への取り付け道路の舗装工事について。瀬戸山線の今後の計画について。農業公社について伺います。

るを得ない。平成の大合併の検証をしつかり行なわなければ、新たに市町村合併を含めた基礎自治体論が行われることになれば新たな混乱を起こすと思う。」と述べられているが、市長の合併への考え、また、今後合併を行うのか、合併しなくても自立できるのか伺います。

答 残土処理場道路は、捨て土の持ち込みだけではなく、処分場の整地工事の進入路としての管理道路ですので、舗装工事を行います。瀬戸山線は19年度300m、20年度250m、残り500mは21年度以降改良工事を計画し、23年度には完成させたい。農業公社は市単独の公社設立認可は難しく、農協の参入が必須であり、現状は厳しいが、県内の農業公社運営状況等を調査し、設立準備委員会で検討したい。

答 平成の大合併もまた合併して2,3年なので検証は難しい。垂水市がどのような方向に向かうかは、市民、議会の声も聞きながら形を作っていく必要がある。ただ垂水市は、しっかりと行政改革と財政プログラムをつくって、市民の協力、市職員の努力、議会の協力を得ながら成果が上がっていくという現状を考えると、道州制の問題も前提として考えていかなければならないと思う。しかし道州制の前に合併をする必要はないと思う。合併はしない方が市民のためになる。私の在任中は大きな変化がない限り合併はしたくないと思っている。